

貸借対照表

(平成27年2月28日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	43,342	流動負債	30,396
現金及び預金	13,722	買掛金	17,213
売掛金	31	短期借入金	87
商品	9,065	未払金	5,562
貯蔵品	31	親会社未払金	1,392
前払費用	800	未払法人税等	1,068
繰延税金資産	1,606	未払費用	2,820
短期貸付金	97	預り金	458
短期預け金	7,500	前受収益	232
未収入金	6,997	賞与引当金	1,462
立替金	2,672	役員賞与引当金	41
その他	817	商品券回収損引当金	16
		その他	40
固定資産	138,925	固定負債	11,752
有形固定資産	90,901	長期借入金	158
建物	36,705	長期預り金	2,656
構築物	6,688	役員退職慰労引当金	290
器具備品	1,973	繰延税金負債	7,082
土地	44,075	資産除去債務	1,564
建設仮勘定	1,458		
無形固定資産	1,095	負債合計	42,148
のれん	443	(純資産の部)	
ソフトウェア	618	株主資本	125,153
その他	33	資本金	9,927
投資その他の資産	46,928	資本剰余金	12,605
投資有価証券	26,533	資本準備金	12,605
関係会社株式	170	その他資本剰余金	0
出資金	1	利益剰余金	102,620
長期貸付金	286	利益準備金	2,186
長期前払費用	2,691	その他利益剰余金	100,433
前払年金費用	2,610	固定資産圧縮積立金	240
長期差入保証金	15,273	別途積立金	69,167
建設協力立替金	87	繰越利益剰余金	31,026
貸倒引当金	△726	評価・換算差額等	14,965
		その他有価証券評価差額金	14,965
		純資産合計	140,118
資産合計	182,267	負債・純資産合計	182,267

損益計算書

(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)

(単位：百万円)

科目	金額	
営業収益		396,930
売上高		390,492
売上原価		299,313
売上総利益		91,179
受取手数料収入		2,750
不動産賃貸収入		3,687
営業総利益		97,616
販売費及び一般管理費		84,796
営業利益		12,820
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,262	
その他	33	1,296
営業外費用		
支払利息	5	
遊休資産維持管理費用	61	
その他	30	98
経常利益		14,018
特別利益		
固定資産売却益	13	
株式報酬受入益	70	
受取補償金	682	
その他	12	779
特別損失		
固定資産廃棄損	435	
減損損失	1,677	
災害による損失	120	
その他	91	2,325
税引前当期純利益		12,472
法人税、住民税及び事業税		4,738
法人税等調整額		△57
当期純利益		7,792

[個別注記表]

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ただし、生鮮食品は最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、生鮮食品を除くセンター在庫商品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品……………最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定額法

無形固定資産……………定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準による算出額を計上しております。

役員賞与引当金……………役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金(前払年金費用)……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(5年)による定額法により処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により翌期から処理することとしております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当社は役員退職慰労金制度を廃止し、退任時に支給することとしております。

商品券回収損引当金……………当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法……………税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用……………連結納税制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産	
担保に供している資産	
建物	37 百万円
土地	82 百万円
投資有価証券	2 百万円
計	122 百万円
(上記に対応する債務)	
買掛金	1 百万円
預り金	16 百万円
長期預り金	18 百万円
計	36 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	79,189 百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	1,044 百万円
短期金銭債務	2,487 百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	39 百万円
受取手数料収入	556 百万円
不動産賃貸収入	181 百万円
仕入高	41,588 百万円
販売費及び一般管理費	119 百万円
営業取引以外の取引高	787 百万円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
未払事業税	213 百万円
賞与引当金	508 百万円
減価償却費	676 百万円
役員退職慰労引当金	100 百万円
たな卸資産評価損	568 百万円
借地権償却	1,471 百万円
減損損失	1,862 百万円
貸倒引当金	253 百万円
資産除去債務	544 百万円
その他	513 百万円
繰延税金資産小計	6,713 百万円
評価性引当額	△ 2,748 百万円
繰延税金資産合計	3,964 百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	908 百万円
固定資産圧縮積立金	128 百万円
のれん	154 百万円
その他有価証券評価差額金	7,984 百万円
資産除去債務に対応する除去費用	264 百万円
その他	0 百万円
繰延税金負債合計	9,440 百万円
繰延税金負債の純額	5,476 百万円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については安全性、流動性及び収益性を考慮した運用を行っております。運転資金及び設備投資資金については自己資金で賄っております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,722	13,722	—
(2) 短期預け金	7,500	7,500	—
(3) 投資有価証券	26,486	26,486	—
(4) 長期差入保証金(1年内返還 予定分を含む)	7,411	7,040	△370
(5) 買掛金	17,213	17,213	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期差入保証金(1年内返還予定分を含む)

長期差入保証金の時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (※1)	47
長期差入保証金 (※2)	8,637

(※1) これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

(※2) 長期差入保証金のうち、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(4) 長期差入保証金」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいため、注記を省略しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱ライフフーズ	所有 直接 100.0%	商品仕入及びテナント契約	商品の仕入	41,588	買掛金	999
				受取手数料収入	556	未収入金	19

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品仕入の取引条件は、一般の取引条件と同様に決定しております。

共益費収入等の取引条件は、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱セブン&アイ・フィナンシャルセンター	—	資金の預託	資金の預託(純額)	△3,000	短期預け金	7,500
				利息の受取	29	未収入金	3
	㈱イトーヨーカ堂	—	クレジット利用代金の回収代行	クレジット代金の回収	37,133	未収入金	3,023
	㈱ヨークマート	—	業務受託	経費、給与等の立替	20,669	立替金	1,556

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預託の取引条件は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

当社のクレジットでの売上代金は、㈱イトーヨーカ堂を経由して回収しております。

当社は、㈱ヨークマートより業務を受託しており、経費及び給与等の立替をしております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

3. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	郡山観光交通㈱	当社代表取締役大高善興の近親者が57.0%を直接所有	タクシー、バス及び運転代行	運賃の支払	13	未払金	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、一般の利用者と同様の条件によっております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,767円25銭
1株当たり当期純利益	153円89銭